

# 第26期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



東日本旅客鉄道株式会社

# 目 次

ごあいさつ .....	1
(第26回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
事業報告 .....	2
事業報告には、ご参考としてグラフ、写真等を加えております。	
連結貸借対照表 .....	27
連結損益計算書 .....	28
連結株主資本等変動計算書 .....	29
連結注記表 .....	30
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本 .....	36
連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本 .....	37
貸借対照表 .....	38
損益計算書 .....	39
株主資本等変動計算書 .....	40
個別注記表 .....	41
会計監査人の監査報告書 謄本 .....	44
監査役会の監査報告書 謄本 .....	45

## ごあいさつ



株主の皆さまにおかれましては、平素より当社グループの経営に一方ならぬご支援をいただきまして、誠に有難く心から御礼申し上げます。

当社グループは、国鉄改革・会社発足から25年を経て次なる四半世紀へと踏み出したことを機に、東日本大震災を契機とした経営環境の変化を踏まえ、昨年10月に新たな経営構想「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を策定いたしました。

当社グループの基本的な使命は、いつの時代でも変わることなく、安全で、品質の高い鉄道サービス、生活サービスをご提供し、地域の皆さま方の生活と地域の発展に貢献していくことであります。また、このような使命を将来にわたって果たし続けていくためには当社グループの持続的成長が不可欠であります。今回のグループ経営構想では、「変わらぬ使命」を果たし続けること、「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを2つの重要な柱と位置づけ、今後の当社グループの経営の方向性を改めて打ち出しました。当社グループは、激しい経営環境の変化に対応し、成長分野に経営資源を投入できるよう、利益を確実に創出し続ける、筋肉質で俊敏な経営体質を創り上げてまいります。

株主還元につきましては、総還元性向33%を新たな目標とし、安定的な配当の実施と柔軟な自己株式の取得に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの経営につきまして何とぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年5月

代表取締役社長

富田 哲郎

# 事業報告 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1 事業の経過およびその成果

#### (1) 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速等の影響から厳しい状況が続きましたが、経済対策や金融政策への期待感などから、株価の上昇や消費者心理の改善など、徐々に持ち直しの動きが見られました。こうした状況の中、当社グループは、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a 事業を中心に様々な取組みを積極的に展開し、サービス品質の向上と収入の確保に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、前期の東日本大震災による影響の反動等に伴い、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前期比5.5%増の2兆6,718億円となり、営業利益は前期比10.4%増の3,975億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前期比16.6%増の3,174億円となり、当期純利益は災害に伴う受取保険金の増加などにより前期比61.3%増の1,753億円となりました。

国鉄改革・会社発足から25年が経過し、当社グループは次なる四半世紀へと踏み出しました。これを機として、東日本大震災などの大きな環境変化を踏まえ、今後の当社グループの経営の方向性を改めて打ち出すべく、昨年10月、通算5回目となる経営構想「グループ経営構想V～限りなき前進～」を策定しました。この経営構想では、東日本大震災を国鉄改革に次ぐ「第二の出発点」と位置づけ、当社グループが今後どのような役割を果たし、何をめざして進化を遂げていくのかをもう一度自らに問い直し、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の柱として掲げました。今後、コンセプトワード「地域に生きる。世界に伸びる。」のもと、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し「限りなき前進」を続けてまいります。

また、大正初期の創建時の姿に復原することをめざし、平成19年5月から保存・復原工事を進めていた東京駅丸の内駅舎については、5年余りの年月を経て、昨年10月にグランドオープンしました。同時に、ホテルやエキナカ商業施設などの整備を行い、東京駅の魅力のさらなる向上を図りました。今回の復原により、歴史と先進性が融合した魅力あふれる駅として生まれ変わり、次の100年に向けて新たなスタートを切りました。日本の首都・東京の顔として、また、復興のシンボルとして、国内外の多くの皆さまに愛され続けられるよう、引き続きグループ全社員で努力していきます。



東京駅丸の内駅舎

## (2) セグメント別の状況

### ① 運輸業

鉄道事業では、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・東京圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

安全面では、東日本大震災で得た教訓を活かし、「災害に強い鉄道づくり」に向けた取り組みを推進しました。具体的には、首都直下地震をはじめとした大規模地震に備え、総額3,000億円の耐震補強対策等の計画を策定し、高架橋柱の耐震補強の前倒しと対象範囲の拡大、盛土・切取の補強、電化柱等の耐震補強、新幹線への緊急地震速報（気象庁）の導入による地震観測体制の強化などの対策を着実に進めました。また、「防災業務計画」および各種マニュアルの改訂・整備を行ったほか、通信途絶対策として衛星携帯電話やWiMAX端末などの非常用通信設備を整備するなど、地震への対応能力の向上を図りました。さらに、地震発生時にお客さまの救助救命を最優先に進めるため、救助品（バール、ジャッキ等）や応急救護品の整備を推進するとともに、定期的な救助救命訓練を実施しました。加えて、帰宅困難者対策として、主要ターミナル駅（30駅）への備蓄品の配備を完了し、新たに東京30km圏内の約170駅への配備を開始しました。また、災害時の避難誘導方法等に関する関係自治体との協議を継続したほか、「大規模地震に備えた駅の取り組み（一時滞在所のご案内、お客さまへのお願い）」をホームページに掲載し、お客さまへの周知に努めました。これらの取り組みに加え、安全5ヵ年計画「安全ビジョン2013」に基づく施策についても着実に推進しました。駅のホームにおける事故防止を目的として、山手線におけるホームドア設置工事を進め、大崎駅および池袋駅で使用を開始しました。また、列車衝突・脱線事故対策として、在来線の自動列車停止装置（ATS-P、ATS-Ps）を継続して整備するとともに、4種踏切の1種化や踏切支障報知装置の増設など、踏切事故対策を着実に進めました。

本年3月に発生した奥羽線神宮寺～刈和野間での列車脱線事故を受けて、当面の降雪期間中の対策として、係員による監視および機械を用いた除雪を強化し、再発防止に努めました。また、社内に設置した「奥羽線こまち号脱線調査・対策専門委員会」において、原因究明および必要な対策の検討を進めています。

サービス品質面では、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向け、お客さま満足の向上をめざした様々な取り組みを推進しました。輸送障害の低減に向けた取り組みとして、京葉線への防風柵設置などの自然災害対策を着実に進めたほか、高崎線や宇都宮線などに信頼性の高い新型車両を継続して導入しました。また、輸送障害発生時のお客さまへの影響を最小限に抑えるため、折返し運転の強化に努めました。さらに、異常時案内用ディスプレイの整備拡大や駅案内業務用タブレット端末の増配備により、お客さまのニーズを捉えた情報

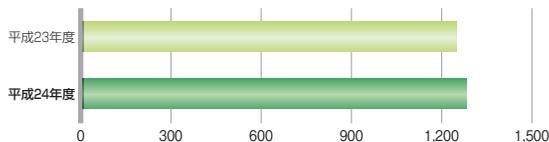


山手線ホームドア

提供の充実を図りました。加えて、沿線別サービスマネジメントの強化に向け、直接お客さまの声を伺う「沿線モニター調査」の実施など、お客さまとの双方向コミュニケーションを拡大することで潜在的なニーズを把握し、迅速にサービス品質の改善と情報発信を行う「サービス品質よくするプロジェクト」を本年3月から武蔵野線と埼京線で開始しました。このほか、昨年5月に当社公式Facebookページを開設し、キャンペーン情報をはじめ、当社の各種施策などについて情報発信に努めたほか、訪日外国人のお客さま向けの無料公衆無線LANサービスを昨年10月から開始しました。また、国土交通省が主催する「鉄道利用マナーUPキャンペーン」と連動し、お困りのお客さまに社員が積極的にお声がけする「声かけ・サポート」運動の社内へのさらなる浸透を目的としたキャンペーンを展開しました。

### 鉄道事業の輸送人キロ

(単位：億人キロ)



Suicaについては、本年3月に全国10の交通系ICカードによる相互利用サービスを開始し、新たに名古屋市交通局・名古屋鉄道株式会社の「manaca」およびスルッとKANSAI協議会の「PiTaPa」との相互利用が可能となりました。また、本年3月より新潟交通株式会社の「りゅーと」エリアにおいても利用可能とするなど、サービスの拡大に努めました。なお、Suicaの発行枚数は当連結会計年度末で約4,247万枚となりました。

営業面では、被災地の復興支援と東北地方の観光流動の活性化を図るため、「いわてデスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンなどの展開により、東北の旅の魅力の発信に努めました。また、昨年12月には、宮古駅や気仙沼駅など東北地方の三陸沿岸4駅のリニューアルを実施したほか、大船渡線において「POKÉMON with YOU トレイン」の運転を開始しました。このほか、「新幹線YEAR2012」キャンペーンを展開し、新幹線の旅の楽しさと沿線の魅力をアピールし、ブランド力の強化と利用促進に取り組みました。加えて、昨年12月から「JR SKI SKI」キャンペーンを開始し、若者のスノーレジャーの活性化と台湾の訪日旅行需要の掘り起こしに努めました。「大人の休日倶楽部」については、会員限定の割引きっぷや付加価値の高い旅行商品など、ニーズを捉えたきめ細かな商品設定により利用促進と会員数拡大を図りました。また、訪日旅行のお客さま向けのサービスとして、東京駅丸の内駅舎の保存・復原に合わせ、駅構内に「JR EAST Travel Service Center」を開設しました。さらに、インターネット販売については、「えきねっと」会員限定の早期購入型割引きっぷ「お先にトクだ値スペシャル」の設定などを通じて利用促進に努めたほか、繁忙期にご予約される際の利便性向上のため、システムの機能増強を実施しました。



大人の休日倶楽部のポスター

輸送面では、本年3月にダイヤ改正を実施し、東北新幹線「はやぶさ」の国内最高速となる時速320km運転を実現したほか、新型車両E6系を使用した秋田新幹線「スーパーこまち」の時速300km運転を開始し、到達時分の短縮を図りました。在来線では、武蔵野線・京葉線の増発や横浜線と根岸線の直通運転拡大など、「東京メグループ」の利便性を高めるとともに、常磐線特急の新型車両E657系への統一および増発、中央快速線の速達化、湘南新宿ラインの浦和駅停車などにより、東京圏ネットワークのさらなる充実を図りました。また、「いわてデステーションキャンペーン」に合わせ、SL列車やリゾート列車「ジパング」による世界遺産・平泉への臨時列車の運転などを行いました。

研究開発面では、鉄道の技術革新をめざし、様々な分野における研究開発を推進しました。具体的には、環境負荷低減およびCO<sub>2</sub>排出量低減に向け、上越新幹線において、空気熱を有効利用するヒートポンプを熱源の一部とする散水消雪設備の長期耐久試験を実施しました。また、鉄道電力システムへのスマートグリッド技術の導入に向けた検討を進め、電車が停止するときに発生する回生電力の有効活用に資する電力貯蔵装置の使用を青梅線で開始したほか、使用電力の抑制に向けて、スマートメーター等による自動的な節電に関する実証試験を行いました。さらに、在来線用試験電車「MUE-Train（ミュートレイン）」を活用し、次世代車両制御システム「INTEROS（インテロス）」や地上設備の状態監視用機器の開発を引き続き推進しました。このほか、個々のお客さまのニーズに応じた情報提供の実現に向けて、車内情報提供サービス「山手線トレインネット」や新たな駅構内ナビゲーションシステム「かみしるべ」の実証試験などを行いました。

地球環境問題への対応については、駅・オフィス等への省エネルギー機器の導入に加え、省エネ車両の導入、廃棄物のリサイクルなどを引き続き進めました。また、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅として、東北線平泉駅に太陽光発電設備および蓄電池を設置し、昨年6月から使用を開始したほか、本年秋の使用開始に向け、京葉線海浜幕張駅の改良工事を進めました。さらに、震災以降の電力不足問題を踏まえ、お客さまのご理解を賜りながら、駅や車内などにおける節電対策を継続して実施しました。このほか、生物多様性の観点に基づく環境保護活動として、その土地本来の樹木を植えて森を再生させる「信濃川ふるさとの森づくり」を今年度も引き続き実施したほか、各支社による「鉄道沿線からの森づくり」を継続展開しました。

海外拠点の整備については、海外鉄道プロジェクトに関する情報収集やマーケティングの強化などを目的として、昨年11月にブリュッセル事務所を開設し、欧州における事業拠点としました。さらに、本年3月にはアジアにおける拠点としてシンガポール事務所を開設しました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策



東北新幹線「はやぶさ」

定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。本年3月に常磐線浜吉田～亙理間、石巻線渡波～浦宿間で運転を再開したほか、常磐線相馬～浜吉田間および仙石線高城町～陸前小野間について復旧工事着手に向けた準備を進めました。「BRT（バス高速輸送）による仮復旧」については、昨年12月から気仙沼線での本格運行を開始したほか、本年3月からは大船渡線での運行を開始しました。山田線については、地元自治体との協議を継続して実施しています。

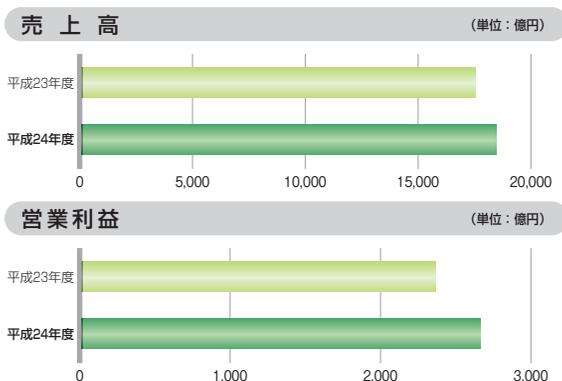
また、平成22年7月に押角～岩手大川間で発生した土砂崩壊により、全線で運転を見合わせている岩泉線については、昨年3月に鉄道での復旧を断念する旨を表明しました。その後も、当社の責任においてバスにより地域の交通を確保していくという考え方にに基づき、関係の皆さまへのご説明と協議を実施しています。

バス事業については、観光流動の活性化による復興支援などを目的として、平泉や気仙沼、石巻方面などへ観光周遊バス「びゅうバス」を運行しました。また、東京駅から「東京スカイツリー®」への新規路線を設定したほか、高速乗合バスに係る制度の見直しに合わせ、需要動向に対応した柔軟な割引運賃を新たに導入するなど、利用促進と競争力強化を図りました。さらに、他事業者で発生したツアーバス事故によるお客さまの安全への関心の高まりを受け、当社グループのバス会社のホームページにおいて、運行管理体制や車両安全対策など、安全確保に向けた取組み状況を公開しました。このほか、運転保安機器の整備や安全教育の充実など、引き続き安全対策を推進しました。

モノレール鉄道業については、「モノレール羽割往復きっぷ」や「モノレール&山手線内割引きっぷ」、「沿線お散歩1dayパス」などの各種割引きっぷを継続発売するとともに、各種キャンペーンを展開するなど、利用促進に努めました。また、訪日旅行のお客さまの利便性向上を図るため、引き続き「Suica&Monorail」を発売しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動などにより、鉄道事業の輸送人員は前期比1.6%増の61億人となり、輸送人キロは前期比2.7%増の1,283億人キロとなりました。運輸業の売上高は前期比5.3%増の1兆8,485億円となり、営業利益は前期比12.6%増の2,664億円となりました。

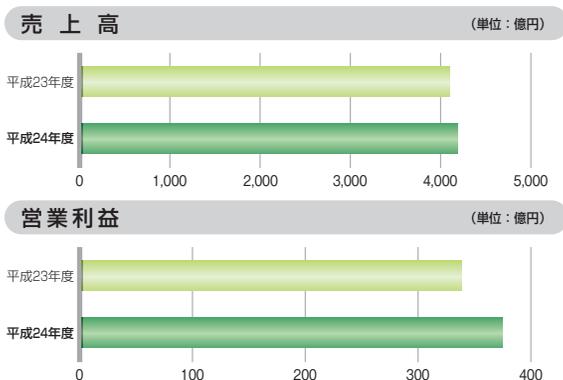
(注)「東京スカイツリー」は、東武鉄道株式会社および東武タワースカイツリー株式会社の登録商標です。



## ② 駅スペース活用事業

「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進し、東京駅の「グランスタ」(東京)の丸の内坂エリアや「セントラルストリート」(東京)を開業したほか、海浜幕張駅で一部店舗を先行開業しました。また、「エキュート品川」(東京)をはじめ、エキナカ商業施設のリニューアルによる競争力強化を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅や秋葉原駅、横浜駅などで東日本の各エリアの魅力を伝える産直市を開催しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および東京駅「グランスタ」(東京)の増収効果などにより、売上高は前期比2.1%増の4,184億円となり、営業利益は前期比10.6%増の375億円となりました。



セントラルストリート



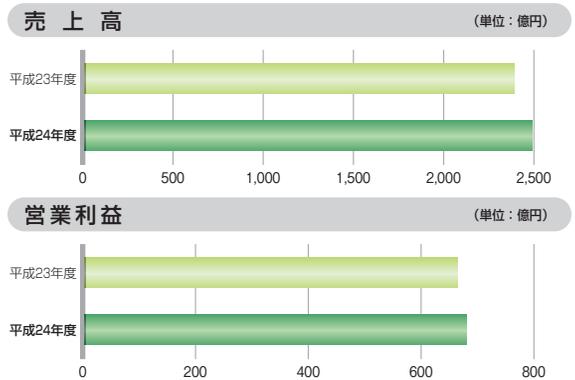
産直市

### ③ ショッピング・オフィス事業

ショッピング事業では、「アトレヴィ東中野」(東京)や「セレオ八王子 北館」(東京)、「シアル鶴見」(神奈川)などを開業しました。また、昨年8月には「グラントウキョウノースタワーⅡ期」(東京)が竣工したほか、昨年9月には「中央ラインモール構想」の第一弾となる「nonowa 西国分寺」(東京)を開業しました。さらに、「エスパル福島」(福島)や「ペリエ千葉ストリート」(千葉)、「シャポー市川」(千葉)などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を継続して進めました。

オフィス事業では、「J R南新宿ビル」(東京)および「J R神田万世橋ビル」(東京)を開業したほか、本年秋の開業に向けて、J R大塚駅南口ビル(仮称)の工事を着実に進めました。また、平成28年春に完成予定の新宿駅新南口ビル(仮称)について、本年秋の着工に向けた準備を継続して実施しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に開業した「ルミネ有楽町」(東京)の増収効果などにより、売上高は前期比4.3%増の2,492億円となり、営業利益は前期比2.5%増の681億円となりました。



セレオ八王子 北館



J R神田万世橋ビル

#### ④ その他

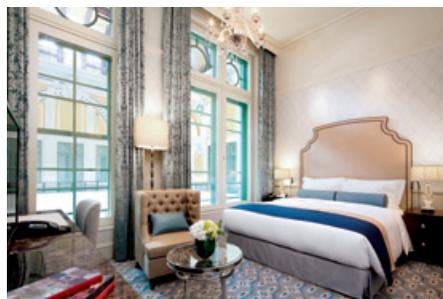
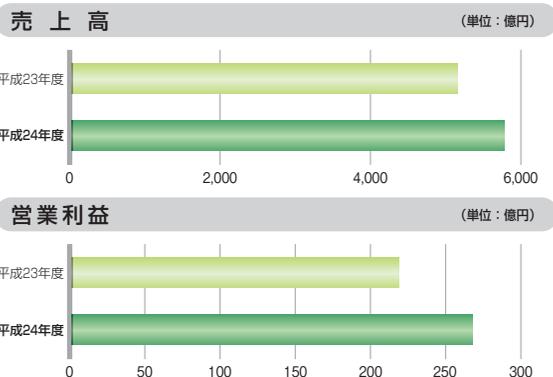
ホテル業では、昨年10月に「東京ステーションホテル」(東京)を開業したほか、「ホテルメトロポリタンエドモント」(東京)などの宴会場リニューアルや、本年4月の「ホテルメッツ新潟」(新潟)の開業に向けた準備を進めました。

広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」の設置駅拡大、東京駅丸の内駅舎南北ドーム内での大型マルチディスプレイ「TOKYO MARU-VISION」の展開などを進めたほか、車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に引き続き努めました。

クレジットカード事業では、年間の利用累計額に応じてポイントを加算する新サービス「ビューサックスボーナス」(対象カード限定)を昨年4月から開始したほか、各種イベント等に連動したキャンペーンを展開しました。また、本年2月にビューカード発行開始20周年を迎えたことから、テレビCMの放映や関連キャンペーンの実施などにより、ブランド訴求やさらなる利用促進を図りました。

Suica電子マネーについては、「イトーヨーカドー」(首都圏の一部店舗)、大和自動車交通グループおよび第一交通産業グループ(首都圏)のタクシー、総合オンラインストア「Amazon」で新たに決済サービスを開始するなど、加盟店拡大を積極的に推進しました。また、本年3月の全国10の交通系ICカードによる相互利用サービスの開始に合わせ、宣伝展開を強化し利用促進を図りました。その結果、Suica電子マネーがご利用いただける店舗等の数は、当連結会計年度末で約205,910となりました。また、「Suicaポイントクラブ」については、加盟店やポイント交換提携先の拡大に努めた結果、昨年6月に会員数が150万人を突破しました。

このほか、鉄道車両製造事業では、昨年4月に株式会社総合車両製作所を子会社化するとともに、同社の強みであるステンレス車両について、ブランド名「sustina(サスティナ)」を冠し、今後のブランド展開に向けて情報発信等に努めました。また、海外鉄道事業では、アジアを中心に都市鉄道や高速鉄道計画に係る調査・設計等の案件を受注し、海外鉄道コンサルティング事業を進めました。スポーツ事業では、「ジェクサー・フィットネス&スパ新宿」(東京)や



東京ステーションホテル

「Fitness Lounge THE JEXER TOKYO」(東京)を開業しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動に伴う広告代理業等の増収などにより、売上高は前期比12.1%増の5,786億円となり、営業利益は前期比22.2%増の268億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

## ⑤ セグメント別の業績の状況

当社グループにおけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりです。

(単位：億円)

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他	合 計	調 整 額	連結損益計 算書計上額
売 上 高							
外部顧客への売上高	17,951	4,042	2,389	2,335	26,718	—	26,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	534	142	102	3,450	4,229	△ 4,229	—
計	18,485	4,184	2,492	5,786	30,948	△ 4,229	26,718
セグメント利益	2,664	375	681	268	3,990	△ 15	3,975

## (3) 対処すべき課題

目下のわが国の経済社会は、景気の先行きに対する不透明感が徐々に薄れつつあると同時に、力強い経済を取り戻す、そして、活力ある元気な日本を取り戻すための変化の兆しが現れてきています。このような変化に対し、当社グループも社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送の確保、チームワークによるサービス品質の改革、地域への貢献という基本的な使命をしっかりと果たし、わが国が直面する様々な課題の解決とさらなる成長の一翼を担っていきます。

こうした認識に立ち、当社グループは、「グループ経営構想V～限りなき前進～」に掲げる「変わらぬ使命」と「無限の可能性の追求」という2つの経営の柱を着実に推進するため、エンジンを全開にして取り組み、変化を目に見える形で積み上げていきます。

### ① 変わらぬ使命

#### ア 「究極の安全」に向けて

「災害に強い鉄道づくり」に向けて、総額3,000億円の耐震補強対策や帰宅困難者対策など、ハード・ソフト両面から地震対策を推進します。また、様々な鉄道施設の必要な修繕や長寿命化対策などを計画的に進めるとともに、踏切事故対策や山手線ホームドア整備などの安全対策を着実に実施します。

## イ サービス品質の改革

お客さまに信頼される輸送品質の提供をめざし、過去の事故等を教訓として輸送障害の発生防止に努めるとともに、部門や系統を越えたチームワークで早期復旧・早期運転再開、情報提供の充実を図ります。また、潜在的なお客さまのニーズを踏まえた沿線別サービスマネジメントを強化するほか、東京圏・都市間の鉄道ネットワークの充実に向けた挑戦を続けます。

## ウ 地域との連携強化

東北の復興をはじめとした東日本エリアを元気にする取組みを継続します。仙石線および常磐線の復旧工事等を進めるとともに、仙台～石巻間の到達時分短縮による利便性向上に向け、仙石線・東北本線接続線整備工事に着手します。また、仙台・宮城、秋田でのJR 6社共同の「デスティネーションキャンペーン」の開催や「行くぜ、東北。」キャンペーンの通年展開など、地域活性化につながる観光戦略を推進するほか、大規模ターミナル駅開発をはじめ、駅を中心とした「まちづくり」を着実に進めます。

## ② 無限の可能性の追求

### ア 技術革新

「鉄道の進化」の実現に向けて、京葉車両センターへの大規模太陽光発電設備の導入や烏山線への蓄電池駆動電車の導入、「エコステ」モデル駅の継続整備など、エネルギー・環境戦略を強化します。また、現場第一線の業務支援を目的にタブレット端末を増配備するほか、無線列車制御システム「CBTC」の常磐線各駅停車への導入に向けた準備を進めるなど、ICTを活用した業務革新を進めます。さらに、新幹線の時速360kmでの営業運転の実現をめざし、高速走行時の安定性向上や環境負荷低減に向けた研究開発を推進します。

### イ 新たな事業領域への挑戦

グローバル戦略については、新たに開設したブリュッセル事務所およびシンガポール事務所での活動を本格化させるほか、アジア等における海外鉄道コンサルティング事業の積極的な展開を図ります。また、鉄道車両製造事業では、株式会社総合車両製作所と新津車両製作所との相乗効果発揮に向けた取組みを推進するとともに、国内外の新規案件獲得・受注拡大に努めます。

### ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

社員の活躍・挑戦の場の拡大に向け、社員の意欲に応え、仕事を通じて成長を実感できる公募制の人事異動や研修のさらなる拡大を図るとともに、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」の推進により、グローバル人材の育成に重点的に取り組みます。また、戦略的な観点から、効率的な業務執行体制の実現、筋肉質で俊敏な経営体質の確立に向けた取組みの着実な推進を図ります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの経営につきまして何とぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2 設備投資の状況

当社グループでは、安全・安定輸送対策をはじめ、競争力の高い輸送ネットワークの構築、「ステーションルネッサンス」の展開、ICTの導入、メンテナンスコストの低減および収益力の向上などに重点を置いて設備投資を行いました。

当連結会計年度に実施した設備投資総額は4,807億円であり、主な内容は次のとおりです。

### (1) 完成した主な工事

#### ① 運輸業

- ・東日本大震災による被災施設の復旧 常磐線、石巻線ほか
- ・自動列車停止装置（ATS-P、ATS-Ps）の新設 烏山線ほか
- ・大規模地震対策 高架橋柱4,207本ほか
- ・山手線ホームドア整備 大崎駅、池袋駅
- ・エスカレーター安全対策 31基
- ・エレベーター・エスカレーターの新設 西国分寺駅ほか15駅39基
- ・東京駅丸の内駅舎保存・復原
- ・東北新幹線高速化 東北新幹線東京～盛岡間
- ・新幹線車両の新造 165両
- ・特急車両の新造 90両
- ・首都圏通勤用車両の新造 275両
- ・地方ローカル線用車両の新造 10両
- ・「エコステ」モデル駅整備 平泉駅

#### ② 駅スペース活用事業

- ・東京ステーションシティ セントラルストリートほか
- ・ステーションルネッサンスによる店舗展開 海浜幕張駅（I期）

#### ③ ショッピング・オフィス事業

- ・東京ステーションシティ グラントウキョウノースタワーII期
- ・ショッピングセンターの建設 アトレヴィ東中野、シアル鶴見ほか
- ・ショッピングセンターのリニューアル セレオ八王子 北館ほか
- ・オフィスビルの建設 J R南新宿ビル、J R神田万世橋ビルほか

#### ④ その他

- ・ホテルの建設 東京ステーションホテル
- ・スポーツ施設の建設  
ジェクサー・フィットネス&スパ新宿、Fitness Lounge THE JEXER TOKYO

## (2) 施工中の主な工事

### ① 運輸業

- ・東日本大震災による被災施設の復旧
- ・BRT（バス高速輸送）による仮復旧 気仙沼線、大船渡線
- ・自動列車停止装置（ATS-P、ATS-PS）の新設
- ・大規模地震対策
- ・山手線ホームドア整備 大塚駅、巢鴨駅ほか
- ・内方線付ホーム縁端ブロック整備
- ・エスカレーター安全対策
- ・新幹線ATC装置のデジタル化 北陸新幹線高崎～長野間
- ・エレベーター・エスカレーターの新設
- ・東北縦貫線整備
- ・新幹線車両の新造 秋田新幹線、北陸新幹線ほか
- ・首都圏通勤用車両の新造 埼京線、横浜線
- ・蓄電池駆動電車の新造 烏山線
- ・「エコステ」モデル駅整備 海浜幕張駅
- ・スマートグリッド技術の導入

### ② 駅スペース活用事業

- ・ステーションルネッサンスによる店舗展開 吉祥寺駅、船橋駅ほか

### ③ ショッピング・オフィス事業

- ・東京ステーションシティ 八重洲口開発（中央部・グランルーフ）
- ・千葉駅ビルの建替
- ・ショッピングセンターの建設 神田万世橋高架下開発、長野駅ビル、仙台駅東口開発ほか
- ・オフィスビルの建設 JR大塚駅南口ビル（仮称）

### ④ その他

- ・ホテルの建設 ホテルメッツ新潟

### 3 資金調達の状況

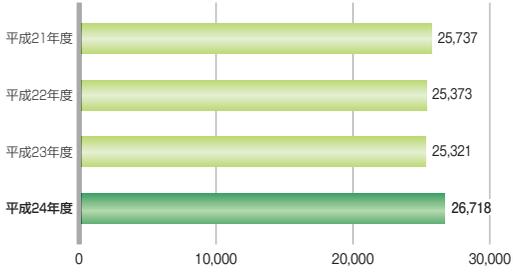
有利子負債の償還資金等に充当するため、次のとおり社債の発行および長期借入金の借入れを実施しました。

区 分	金 額	備 考
社 債	1,500億円	国内普通社債 1,500億円
長 期 借 入 金	1,655億円	
合 計	3,155億円	

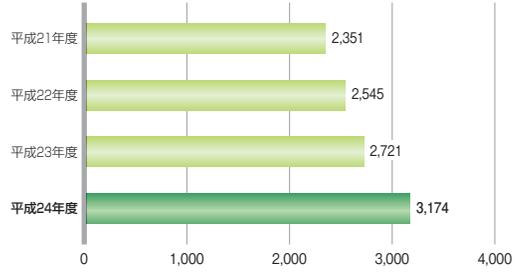
### 4 財産および損益の状況の推移

区 分	第23期 (平成21年度)	第24期 (平成22年度)	第25期 (平成23年度)	第26期 (当連結会計年度) (平成24年度)
営 業 収 益 (億円)	25,737	25,373	25,321	26,718
経 常 利 益 (億円)	2,351	2,545	2,721	3,174
当 期 純 利 益 (億円)	1,202	762	1,087	1,753
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	303	192	274	443
総 資 産 (億円)	69,954	70,428	70,604	72,232
純 資 産 (億円)	18,075	18,345	18,906	20,481

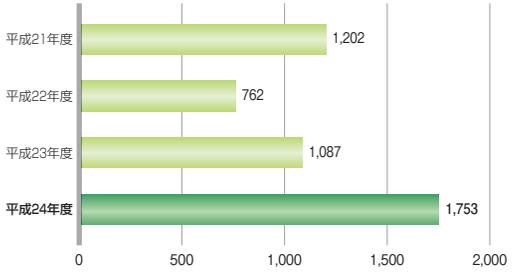
**営業収益** (単位：億円)



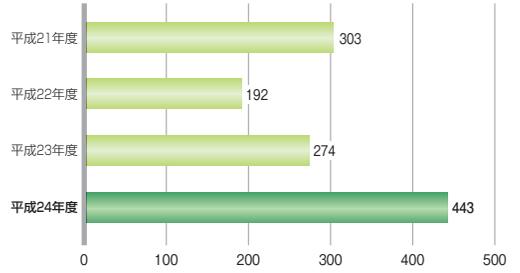
**経常利益** (単位：億円)



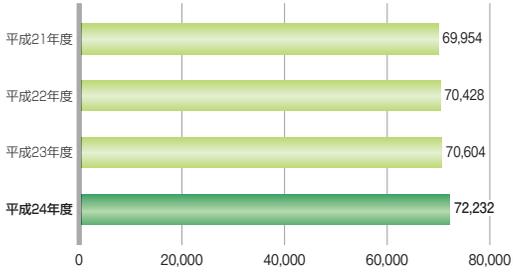
**当期純利益** (単位：億円)



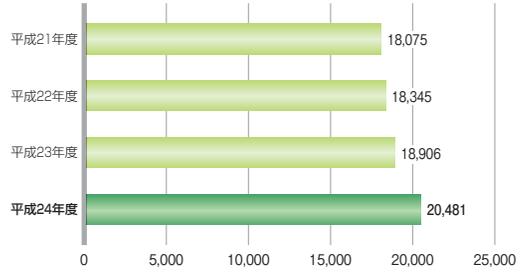
**1株当たり当期純利益** (単位：円)



**総資産** (単位：億円)



**純資産** (単位：億円)



## 5 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

当社グループは、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業およびその他の事業を行っております。

### (1) 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の概況は、次のとおりです。

支社名	駅数	営業キロ		
		在来線	新幹線	合計
東京支社	80 <sup>駅</sup>	178.1 <sup>km</sup>	17.8 <sup>km</sup>	195.9 <sup>km</sup>
横浜支社	108	327.9	—	327.9
八王子支社	95	287.1	—	287.1
大宮支社	79	313.0	166.5	479.5
高崎支社	89	367.8	165.5	533.3
水戸支社	112	470.1	—	470.1
千葉支社	158	592.2	—	592.2
仙台支社	289	1,122.8	223.6	1,346.4
盛岡支社	214	883.6	316.3	1,199.9
秋田支社	142	635.1	—	635.1
新潟支社	202	816.8	168.0	984.8
長野支社	120	383.4	77.0	460.4
合計	1,688	6,377.9	1,134.7	7,512.6

車両数は13,469両（電車12,353両、客車141両、気動車519両、機関車107両、その他349両）であります。

このほか、運輸業においては、バス事業およびモノレール鉄道業を展開しております。

### (2) 駅スペース活用事業

駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。

### (3) ショッピング・オフィス事業

駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

### (4) その他

ホテル業、広告代理業、クレジットカード事業、鉄道車両製造事業等を展開しております。

## 6 主要な拠点等 (平成25年3月31日現在)

### (1) 当社

本 社：東京都渋谷区代々木二丁目2番2号  
 本社附属機関：J R 東日本研究開発センター（埼玉）、  
 海外事務所（ニューヨーク、パリ、ブリュッセル、シンガポール）、  
 J R 東日本総合研修センター（福島）、J R 東京総合病院、  
 J R 東日本健康推進センター（東京）、エネルギー管理センター（東京）  
 支 社 等：東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社、  
 千葉支社、仙台支社、盛岡支社、秋田支社、新潟支社、長野支社  
 新幹線運行本部（埼玉）  
 東京工事事務所、東京電気システム開発工事事務所、  
 東北工事事務所（宮城）、上信越工事事務所（群馬）  
 山形支店、福島支店、青森支店  
 新津車両製作所（新潟）

### (2) 子会社

(株)ビューカード（東京）、ジェイアールバス関東(株)（東京）、日本ホテル(株)（東京）、  
 (株)J R 東日本リテールネット（東京）、(株)総合車両製作所（神奈川）、  
 東京モノレール(株)（東京）、(株)ルミネ（東京）、仙台ターミナルビル(株)（宮城）、  
 (株)アトレ（東京）、(株)ジェイアール東日本都市開発（東京）、  
 (株)日本レストランエンタプライズ（東京）、(株)ジェイアール東日本情報システム（東京）、  
 (株)ジェイアール東日本ビルディング（東京）、(株)ジェイアール東日本企画（東京）、  
 (株)東日本環境アクセス（東京）、J R 東日本メカトロニクス(株)（東京）、  
 ジェイアール東日本ビルテック(株)（東京）

## 7 従業員の状況 (平成25年3月31日現在)

セグメント	従業員数
運 輸 業	52,212名 ( 2,512名)
駅 ス ペ ー ス 活 用 事 業	4,152名 (10,388名)
シ ョ ッ ピ ン グ ・ オ フ ィ ス 事 業	1,822名 ( 951名)
そ の 他	14,831名 (13,461名)
合 計	73,017名 (27,312名)

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループ各社において他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む）であり、臨時従業員数は（ ）内に外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含まれておりません。  
 3 従業員は、前連結会計年度末に比べ、1,288名増加（臨時従業員は434名減少）しております。

## 8 重要な子会社の状況 (平成25年3月31日現在)

### (1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
(株) ビューカード	5,000 <sup>百万円</sup>	100.0 %	クレジットカード事業
ジェイアールバス関東(株)	4,000	100.0	旅客自動車運送事業
日本ホテル(株)	4,000	100.0	ホテル業
(株)JR東日本リテールネット	3,855	100.0	小売業
(株)総合車両製作所	3,100	100.0	鉄道車両製造事業
東京モノレール(株)	3,000	79.0	モノレール鉄道業
(株)ルミネ	2,375	95.1	不動産賃貸業
仙台ターミナルビル(株)	1,800	99.5 (2.9)	ホテル業、不動産賃貸業
(株)アトレ	1,630	92.1 (0.6)	不動産賃貸業
(株)ジェイアール東日本都市開発	1,450	100.0	不動産賃貸業
(株)日本レストランエンタプライズ	730	100.0	飲食業、小売業
(株)ジェイアール東日本情報システム	500	100.0	情報処理業
(株)ジェイアール東日本ビルディング	480	100.0	オフィスビル等の貸付業
(株)ジェイアール東日本企画	250	100.0	広告代理業
(株)東日本環境アクセス	120	100.0	清掃整備・駅業務運営業
JR東日本メカトロニクス(株)	100	100.0	設備保守業
ジェイアール東日本ビルテック(株)	50	100.0	ビル管理業

(注) 1 ( ) 内は、内数で間接所有による議決権比率を記載しております。

2 平成25年4月1日より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする(株)総合車両製作所の報告セグメントの区分を「運輸業」に変更しております。

3 平成25年4月1日に、(株)東日本環境アクセスの駅業務運営業を分割し、(株)JR東日本ステーションサービスを設立しております。また、同日に、(株)東日本環境アクセスが(株)JR東日本ステーションサービスの全株式を当社に配当し、(株)JR東日本ステーションサービスは当社の直接出資の子会社となっております。

## (2) 企業結合の経過および成果

当連結会計年度より、(株)総合車両製作所の1社を重要な子会社に加えました。

当連結会計年度末の連結子会社は、上記の重要な子会社17社を含めて72社であり、持分法適用会社は5社です。連結子会社については、当連結会計年度において、(株)総合車両製作所の1社が増加し、新潟交通機械(株)の1社が減少しました。また、持分法適用会社については、当連結会計年度において、日本電設工業(株)、日本リーテック(株)の2社が増加しました。

なお、当連結会計年度の営業収益は前期比5.5%増の2兆6,718億円、当期純利益は前期比61.3%増の1,753億円となりました。

## 9 主要な借入先 (平成25年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	95,500 <small>百万円</small>
株式会社みずほコーポレート銀行	93,500
株式会社三井住友銀行	87,997
株式会社日本政策投資銀行	36,068
日本生命保険相互会社	28,000
株式会社みずほ銀行	25,000
第一生命保険株式会社	25,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	24,000

## II 会社の株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

1 発行可能株式総数 1,600,000,000株

2 発行済株式の総数 396,000,000株

(注) 1 発行済株式の総数には、自己株式316,262株を含んでおります。

2 平成24年11月5日付で実施した自己株式の消却に伴い、前事業年度末と比べて4,000,000株減少しております。

3 株主数 258,774名

4 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	19,245,100 株	4.86 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	16,279,200	4.11
J R 東 日 本 社 員 持 株 会	13,180,100	3.33
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	12,520,315	3.16
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	10,530,315	2.66
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	10,006,600	2.53
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	9,763,400	2.47
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	9,073,871	2.29
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	8,015,560	2.03
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	8,000,000	2.02

(注) 1 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式316,262株を除いて算出しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口および日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の持株数は、信託業務に係る株式であります。

### Ⅲ 会社役員に関する事項

#### 1 取締役および監査役（平成25年3月31日現在）

地位および氏名	担当および重要な兼職の状況等
取締役会長 清野 智	
取締役副会長 小縣 方 樹	技術関係（全般）、国際関係（全般）
代表取締役社長 富田 哲 郎	
代表取締役副社長 石 司 次 男	
代表取締役副社長 深 澤 祐 二	
常務取締役 林 康 雄	鉄道事業本部副本部長、総合企画本部復興企画部担当、 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当、建設工事部担当
常務取締役 田 浦 芳 孝	IT・Suica事業本部長、広報部担当、法務部担当、総務部担当
常務取締役 柳 下 尚 道	鉄道事業本部長
常務取締役 森 本 雄 司	事業創造本部長、人事部担当、厚生部担当
常務取締役 原 口 宰	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部営業部長、観光振興（全般）
常務取締役 川野邊 修	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部安全企画部担当、 鉄道事業本部運輸車両部担当
常務取締役 一ノ瀬 俊 郎	総合企画本部長、監査部担当、財務部担当
常務取締役 澤 本 尚 志	鉄道事業本部副本部長、総合企画本部技術企画部長、 JR東日本研究開発センター所長、総合企画本部システム企画部担当、 鉄道事業本部サービス品質改革部担当
常務取締役 出 口 秀 已	東京支社長
取締役 里 見 雅 行	仙台支社長
取締役 梅 原 康 義	東京支社東京駅長
取締役 高 橋 眞	総合企画本部経営企画部長
取締役 佐々木 毅	学習院大学法学部教授 オリックス株式会社取締役
取締役 濱 口 友 一	株式会社IHI取締役
常勤監査役 星 野 茂 夫	
常勤監査役 東 川 一	
監査役 山 口 俊 明	公認会計士
監査役 仁 田 陸 郎	弁護士 住友商事株式会社監査役
監査役 石 田 義 雄	

(注) 1 取締役佐々木毅氏および同 濱口友一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は両氏を、上場証券取引所の定める独立役員として指定しております。

- 2 常勤監査役星野茂夫氏、同 東川 一氏、監査役山口俊明氏および同 仁田陸郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は4氏を、上場証券取引所の定める独立役員として指定しております。
- 3 監査役山口俊明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4 取締役佐々木毅氏は、オリックス株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に開示すべき関係はありません。また、同氏は、平成25年3月31日付で学習院大学法学部教授を退任しております。
- 5 取締役濱口友一氏は、株式会社IHIの社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に開示すべき関係はありません。
- 6 監査役仁田陸郎氏は、住友商事株式会社の社外監査役を兼務しており、同社と当社とは車両部品等について取引関係があります。
- 7 監査役原山清己氏は、平成24年6月22日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
- 8 常務取締役見並陽一氏（観光振興（全般）担当）は、平成24年6月30日付で辞任しました。

## 2 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	27名	825百万円
監 査 役	6名	93百万円
合 計	33名	918百万円

- (注) 1 報酬等の額は平成24年4月1日付で辞任した取締役1名、平成24年6月22日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名および監査役1名ならびに平成24年6月30日付で辞任した取締役1名に対する支給額を含めております。
- 2 報酬等の額には第26回定時株主総会において決議予定の役員賞与171百万円（取締役154百万円、監査役17百万円）を含めております。
- 3 報酬等の額は社外役員6名に対する報酬等103百万円を含んでおります。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成24年6月22日開催の第25回定時株主総会において月額70百万円以内（うち社外取締役分は月額4百万円以内）と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成16年6月23日開催の第17回定時株主総会において月額11百万円以内と決議いただいております。
- 6 当社は平成16年6月23日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会において重任された取締役および任期中であった監査役に対し、当社所定の基準により退職慰労金を贈呈する旨を当該総会にてご承認いただいております。このご承認に基づき、平成24年3月31日付および当事業年度に退任した取締役4名に対し退職慰労金362百万円を、当事業年度において上記報酬等とは別に支給しております。

### 3 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	佐々木 毅	当事業年度開催の取締役会の全16回のうち15回に出席（出席率94%）し、有識者としての豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	濱 口 友 一	当事業年度開催の取締役会の全16回のうち15回に出席（出席率94%）し、経営者としての豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 監 査 役	星 野 茂 夫	当事業年度開催の取締役会は全16回に出席（出席率100%）、当事業年度開催の監査役会は全17回に出席（出席率100%）し、行政での豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	東 川 一	当事業年度開催の取締役会は全16回に出席（出席率100%）、当事業年度開催の監査役会は全17回に出席（出席率100%）し、行政での豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	山 口 俊 明	当事業年度開催の取締役会は全16回に出席（出席率100%）、当事業年度開催の監査役会は全17回に出席（出席率100%）し、公認会計士としての豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。
	仁 田 陸 郎	当事業年度開催の取締役会は全16回のうち12回に出席（出席率75%）、当事業年度開催の監査役会は全17回のうち14回に出席（出席率82%）し、弁護士としての豊富な経験をもとに、当社の経営課題等につき発言を行っています。

### 4 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## IV 会計監査人の状況

### 1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### 2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(1) 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	245百万円
(2) 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	721百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(1)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務および財務デュー・ディリジェンス調査業務等についての対価を支払っております。

### 4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務の遂行が十分ではない場合および会計監査人が社会からの信用を著しく損なった場合など、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任について、株主総会の議案として提出いたします。

## V 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社における取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は次のとおりです。

### 1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・法令遵守および企業倫理について、当社と当社の連結子会社（以下、「グループ会社」という。）で構成されるJR東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、役員および社員に対して具体的な行動のあり方を示すハンドブックを配付している。
- ・法務部および総務部が、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括する。
- ・コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付ける。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決することとしており、そのために必要な体制を整えている。
- ・内部監査については、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えている。

### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書は、法令および社内規程等に従い、適切に保存および管理する。取締役および監査役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できる。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えている。また、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内にそれぞれ専門の委員会を設置している。
- ・外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理責任部署および危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう、危機管理体制を構築している。

### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配している。
- ・JR東日本グループが掲げる経営構想の浸透を図るとともに、その達成に向けて部門や施策ごとに具体的な計画を定め、その進捗状況については定期的にトレースを実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保する。

## 5 JR東日本グループの企業集団としての業務の適正を確保するための体制

- ・法令遵守および企業倫理に係る当社の企業行動指針として「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社およびグループ会社の役員および社員に配付している。また、JR東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内および外部に設置している。
- ・グループ会社に対し、危機管理責任部署および危機管理に関する規程等を定め、問題が発生した際に、迅速に初動体制を構築し、情報の収集および必要に応じた当社への報告ならびに迅速な対応を指導する。
- ・JR東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社の監査部がグループ会社監査を定期的実施する。

## 6 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・監査役職務の監査活動を補助する専任スタッフを監査役室に配置し、監査の実効性を高め、監査活動が円滑に遂行できる体制をとる。

## 7 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役室スタッフは、監査役の命令に関して、取締役・他の使用人等の指揮命令を受けない。

## 8 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、監査役は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会、常務会等にて、その内容を確認することができる。

## 9 その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、代表取締役社長および会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。

---

本事業報告中の記載数字の金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)



(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	738,159	流動負債	1,274,164
現金及び預金	96,439	支払手形及び買掛金	59,940
受取手形及び売掛金	343,798	短期借入金	143,758
未収運賃	34,408	1年内償還予定の社債	79,999
短期貸付金	21,915	1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	126,119
有価証券	80,000	未払消費税等	352,191
分譲土地建物	1,330	未払法人税等	12,243
たな卸資産	62,933	未払連絡運賃	86,916
繰延税金資産	49,927	前受運賃	18,913
その他	49,733	賞与引当金	88,580
貸倒引当金	△ 2,327	災害損失引当金	72,022
固定資産	6,484,964	その他の	4,839
有形固定資産	5,926,221	固定負債	228,639
建物及び構築物	2,957,772	社債	3,900,847
機械装置及び運搬具	660,821	長期借入金	1,579,730
土地	1,986,873	鉄道施設購入長期未払金	750,654
建設仮勘定	276,370	繰延税金負債	667,111
その他	44,384	退職給付引当金	4,424
無形固定資産	90,888	災害損失引当金	648,381
投資その他の資産	467,854	その他の	3,037
投資有価証券	182,224	負債合計	247,508
長期貸付金	4,390		5,175,011
繰延税金資産	231,067	(純資産の部)	
その他	51,052	株主資本	2,006,272
貸倒引当金	△ 880	資本金	200,000
繰延資産	80	資本剰余金	96,790
資産合計	7,223,204	利益剰余金	1,713,025
		自己株式	△ 3,544
		その他の包括利益累計額	24,393
		その他有価証券評価差額金	22,996
		繰延ヘッジ損益	1,900
		土地再評価差額	△ 503
		少数株主持分	17,527
		純資産合計	2,048,192
		負債純資産合計	7,223,204

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,671,822
営 業 費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,791,690	
販売費及び一般管理費	482,569	2,274,260
営 業 利 益		397,562
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	218	
受 取 配 当 金	2,355	
持分法による投資利益	3,767	
雑 収 入	12,773	19,115
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	95,311	
雑 支 出	3,879	99,190
経 常 利 益		317,487
特 別 利 益		
工事負担金等受入額	41,518	
災害に伴う受取保険金	24,260	
そ の 他	4,720	70,499
特 別 損 失		
工事負担金等圧縮額	36,944	
減 損 損 失	30,028	
そ の 他	16,635	83,608
税金等調整前当期純利益		304,377
法人税、住民税及び事業税	133,177	
法人税等調整額	△ 5,461	127,715
少数株主損益調整前当期純利益		176,662
少 数 株 主 利 益		1,277
当 期 純 利 益		175,384

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)



(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
平成24年4月1日残高	200,000	96,732	1,599,683	△ 25,846	1,870,569	3,909	△ 74	—	3,834	16,229	1,890,633
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 45,491		△ 45,491						△ 45,491
当期純利益			175,384		175,384						175,384
合併による増加			434		434						434
自己株式の取得				△ 8	△ 8						△ 8
自己株式の処分		71		1,042	1,113						1,113
自己株式の消却		△ 13	△ 23,093	23,106	—						—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△ 1,042	△ 1,042						△ 1,042
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△ 796	△ 796						△ 796
持分法の適用範囲の変動			6,108		6,108						6,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						19,087	1,974	△ 503	20,558	1,297	21,856
連結会計年度中の変動額合計	—	58	113,342	22,301	135,702	19,087	1,974	△ 503	20,558	1,297	157,559
平成25年3月31日残高	200,000	96,790	1,713,025	△ 3,544	2,006,272	22,996	1,900	△ 503	24,393	17,527	2,048,192

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 1 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち(株)ビューカード、ジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、(株)J R東日本リテールネット等72社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、株式取得による(株)総合車両製作所の1社であります。

なお、平成24年4月1日に、新潟交通機械(株)は東日本トランスポート(株)と合併し消滅しております。

(株)日本レストランエンタプライズは非連結子会社の(株)日食田中屋を、(株)東京メディア・サービスは非連結子会社の(株)東日本アド・サービスを、(株)東日本環境アクセスは非連結子会社の(株)コーセービルサービスを、それぞれ吸収合併しております。

非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、日本電設工業(株)、セントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーおよび日本リーテック(株)の5社に対する投資について持分法を適用しております。なお、日本電設工業(株)および日本リーテック(株)の2社については、株式取得等により重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日ありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書により作成しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

##### i) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

##### a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

##### b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

##### ii) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

##### iii) たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

鉄道事業の貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用物品

主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### i) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ii) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

一部の連結子会社の開業費および開発費は、5年にわたって毎期均等額を償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ii) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

iii) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

iv) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

⑦ 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を取用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を取用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち取用に伴う受入額を除いた額は34,576百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち取用に伴う圧縮額を除いた額は33,243百万円であります。

⑧ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 会計方針の変更に関する注記

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

3 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

① 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、当社の総財産を社債179,900百万円の一般担保に供しております。

なお、(4) 偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

② 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	22,847百万円
その他	4,843百万円
計	27,690百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

長期借入金	1,629百万円
その他	914百万円
計	2,544百万円

③ 財団抵当に供している資産（鉄道財団）は次のとおりであります。

建物及び構築物	52,111百万円
その他	6,764百万円
計	58,875百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

鉄道施設購入長期未払金	3,932百万円
-------------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,974,895百万円

(3) 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 822,525百万円

(4) 偶発債務  
社債の債務履行引受契約に係る原債務 170,000百万円

(5) たな卸資産に含まれる各科目の金額  
商品及び製品 8,358百万円  
仕掛品 28,438百万円  
原材料及び貯蔵品 26,135百万円

(6) 土地の再評価

当社の持分法適用関連会社である㈱ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行ってまいりました㈱JTBエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、㈱ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

① 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、路線価等を基準として合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

#### 4 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数  
普通株式 396,000,000株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,762	55	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	23,741	60	平成24年9月30日	平成24年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,741	利益剰余金	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日

## 5 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社および当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未取運賃は、顧客および連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。また、短期貸付金は、主にクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金であり、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社および当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理および残高管理を行っております。有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および預り連絡運賃、ならびに、未払消費税等および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債および借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格（為替・金利）の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期未払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日に新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務（利付）であります。その譲渡価額および対価の支払方法は平成3年に制定された「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」等の規定に基づき、運輸大臣（制定当時）の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期未払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格（金利）の変動リスクにさらされております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格（為替・金利）の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	96,439	96,439	—
② 受取手形及び売掛金	343,798	343,798	—
③ 未取運賃	34,408	34,408	—
④ 短期貸付金	21,915	21,915	—
⑤ 有価証券および投資有価証券			
i) 満期保有目的の債券	159	161	2
ii) その他有価証券	206,970	206,970	—
資産計	703,691	703,693	2
① 支払手形及び買掛金	59,940	59,940	—
② 短期借入金	821	821	—
③ 未払金	352,191	352,191	—
④ 未払消費税等	12,243	12,243	—
⑤ 未払法人税等	86,916	86,916	—
⑥ 預り連絡運賃	18,913	18,913	—
⑦ 社債	1,659,730	1,839,985	180,255
⑧ 長期借入金	893,591	926,998	33,406
⑨ 鉄道施設購入長期未払金	793,230	1,184,040	390,810
負債計	3,877,579	4,482,051	604,472
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,097	1,097	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 未取運賃および④ 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ⑤ 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

## 負 債

## ① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③ 未払金、④ 未払消費税等、⑤ 未払法人税等および⑥ 預り連絡運賃

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ⑦ 社債

国内債の時価について、市場価格によっております。

外貨建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## ⑧ 長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップまたは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップまたは金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## ⑨ 鉄道施設購入長期未払金

鉄道施設購入長期未払金の時価については、「(1) 金融商品の状況に関する事項 ② 金融商品の内容およびそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

ただし、為替予約および通貨スワップの振当処理ならびに金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および借入金等と一体として処理されているため、それらの時価は、当該社債および借入金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (* 1)	6,508
非上場債券 (* 1)	72
優先出資証券 (* 1)	999
自然災害デリバティブ取引 (* 2)	1,223

(\* 1) 非上場株式、非上場債券および優先出資証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 有価証券および投資有価証券 ii) その他の有価証券」には含めておりません。

(\* 2) 当連結会計年度末における自然災害デリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難であるため、時価評価は行っておりません。

(注3) 社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金および1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

6 賃貸等不動産に関する注記

当社および当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等（以下「賃貸等不動産」という）を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
540,264	1,401,975

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(注3) 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

7 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,135円76銭
1株当たり当期純利益	443円70銭

8 重要な後発事象に関する注記

自己の株式の取得

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

- (1) 自己の株式の取得を行う理由  
株主還元のための充実を図るため
- (2) 取得対象株式の種類  
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数  
1,000,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.25%）
- (4) 株式の取得価額の総額  
10,000百万円（上限）
- (5) 取得期間  
平成25年5月8日から平成25年5月31日まで

9 その他の注記

東日本大震災による影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を連結貸借対照表の負債の部に災害損失引当金として計上しております。

ただし、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。なお、当該線区の当連結会計年度末における有形固定資産（車両、工具器具備品等を除く）の取得価額から減価償却累計額を差し引いた帳簿価額は3,925百万円です。

また、当社が保有または賃借している線路設備、停車場設備（駅舎を除く）、電路設備、諸構築物には、平成23年3月11日時点において、地震危険担保特約付土木構造物保険（受取保険金限度額71,000百万円（免責金額10,000百万円））を付保しております。当連結会計年度において、一部の設備に関して保険会社による損害額の算定が完了したことから、24,260百万円を「災害に伴う受取保険金」として特別利益に計上しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

東日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 徳 田 省 三 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 輝 彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和 彦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東日本旅客鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員的一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2 監査の結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月16日

東日本旅客鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役 星野茂夫 ㊟

常勤監査役 東川一 ㊟

監査役 山口俊明 ㊟

監査役 仁田陸郎 ㊟

監査役 石田義雄 ㊟

(注) 監査役星野茂夫、監査役東川一、監査役山口俊明及び監査役仁田陸郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	558,943	流動負債	1,269,892
現金及び預金	56,724	短期借入金	195,430
未収運賃	178,241	1年内償還予定の社債	79,999
未収金	72,338	1年内返済予定の長期借入金	142,427
短期貸付金	92,159	1年内購入長期未払金	125,635
有価証券	80,000	1年内購入長期未払金	7,428
分譲土地建物	1,319	未払費用	334,204
貯蔵品	17,404	未払消費税	30,964
前払費用	4,563	未払法人税等	8,588
繰延税金資産	39,576	未払引当金	68,151
その他の流動資産	16,749	未払引当金	19,169
貸倒引当金	△ 135	前受運賃	24,133
固定資産	6,183,223	前受引当金	88,141
鉄道事業固定資産	4,495,134	賞与引当金	68,473
関連事業固定資産	479,439	災害損失引当金	59,666
各事業関連固定資産	280,685	環境対策引当金	171
建設仮勘定	269,310	その他の流動負債	4,782
投資その他の資産	658,652	固定負債	2,362
投資有価証券	126,665	社長期借入金	992
関係会社株式	205,565	鉄道施設長期未払金	3,749,331
長期貸付金	94,059	1年内償還予定の社債	1,579,830
長期前払費用	21,875	1年内返済予定の長期借入金	795,061
繰延税金資産	203,789	1年内購入長期未払金	663,662
その他の投資等	6,968	未払費用	16,284
貸倒引当金	△ 273	未払消費税	603,714
資産合計	6,742,166	未払法人税等	3,037
		未払引当金	8,854
		前受運賃	7,458
		前受引当金	71,428
		賞与引当金	5,019,224
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	
		未払消費税	
		未払法人税等	
		未払引当金	
		前受運賃	
		前受引当金	
		賞与引当金	
		災害損失引当金	
		その他の流動負債	
		固定負債	
		社長期借入金	
		鉄道施設長期未払金	
		1年内償還予定の社債	
		1年内返済予定の長期借入金	
		1年内購入長期未払金	
		未払費用	

# 損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)



(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,844,243	
営 業 費	1,558,531	
営 業 利 益		285,711
関 連 事 業		
営 業 収 益	66,561	
営 業 費	29,393	
営 業 利 益		37,168
全 事 業 営 業 利 益		322,879
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,687	
受 取 配 当 金	7,084	
雑 収 入	10,735	
営 業 外 費 用		19,507
支 払 利 息	64,678	
社 債 利 息	31,980	
雑 支 出	2,723	
経 常 利 益		99,383
特 別 利 益		243,004
工 事 負 担 金 等 受 入 額	41,140	
災 害 に 伴 う 受 取 保 険 金	24,260	
そ の 他	2,737	
特 別 損 失		68,139
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	36,598	
減 損 損 失	29,098	
そ の 他	5,827	
税 引 前 当 期 純 利 益		71,523
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	103,350	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,571	
当 期 純 利 益		239,619
		100,779
		138,840

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	其他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	其他利益剰余金	利益 剰余金 合計	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金							別途 積立金
平成24年4月1日残高	200,000	96,600	13	96,613	22,173	3,171	50,166	990,000	272,632	1,338,145	△ 24,925	1,609,832	2,767	△ 381	2,386	1,612,219
事業年度中の変動額																
特別償却準備金の積立						401			△ 401	—		—				—
特別償却準備金の取崩						△ 939			939	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立							2,032		△ 2,032	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 1,346		1,346	—		—				—
別途積立金の積立								70,000	△ 70,000	—		—				—
剰余金の配当									△ 45,503	△ 45,503		△ 45,503				△ 45,503
当期純利益									138,840	138,840		138,840				138,840
自己株式の取得											△ 8	△ 8				△ 8
自己株式の処分			△ 0	△ 0							0	0				0
自己株式の消却			△ 13	△ 13					△ 23,093	△ 23,093	23,106	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													16,308	1,086	17,394	17,394
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 13	△ 13	—	△ 538	686	70,000	95	70,242	23,098	93,328	16,308	1,086	17,394	110,722
平成25年3月31日残高	200,000	96,600	—	96,600	22,173	2,633	50,852	1,060,000	272,728	1,408,388	△ 1,827	1,703,160	19,076	705	19,781	1,722,942

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 

満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっております。  
子会社株式および関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法によっております。  
その他有価証券  
・時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。  
・時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価基準および評価方法  
時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
 

分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。  
貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。  
また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。  
なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - ② 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。
  - ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - ⑤ 災害損失引当金  
平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。  
なお、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。

## ⑥ 環境対策引当金

土壌汚染対策法に基づき、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ボリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管する微量PCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、高濃度PCB廃棄物の処理費用についてはその他の固定負債に計上しております。

## (7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (8) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。損益計算書においては、工事負担金等受入額を取用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を取用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち取用に伴う受入額を除いた額は34,576百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち取用に伴う圧縮額を除いた額は33,243百万円であります。

## (9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2 会計方針の変更に関する注記

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う計算書類に与える影響額は軽微であります。

## 3 貸借対照表に関する注記

(1) 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号) 附則第7条に基づき、総財産を社債180,000百万円の一般担保に供しております。

なお、(5) 偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、総財産を一般担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,252,941百万円
(3) 事業用固定資産	
有形固定資産	5,219,421百万円
土地	1,937,153百万円
構築物	1,949,301百万円
その他	229,468百万円
無形固定資産	35,838百万円
(4) 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額	822,525百万円
(5) 偶発債務	
社債の債務履行引受契約に係る原債務	170,000百万円
(6) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	254,535百万円
長期金銭債権	91,336百万円
短期金銭債務	366,537百万円
長期金銭債務	64,405百万円

## 4 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	1,910,804百万円
(2) 営業費	1,587,924百万円
運送営業費及び売上原価	1,003,479百万円
販売費及び一般管理費	220,423百万円
諸税	82,619百万円
減価償却費	281,401百万円
(3) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	141,038百万円
営業費	366,876百万円
営業取引以外の取引高	156,033百万円

## 5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数  
普通株式 316,262株

## 6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金等であります。

## 7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ビューカード	所有直接 100%	役員の兼任 加盟店契約	クレジットカード 債権の譲渡等	1,031,593	未収運賃	144,649

取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

クレジットカード債権の譲渡等については、一般取引条件を参考に決定しております。

## 9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,354円34銭  
1株当たり当期純利益 350円89銭

## 10 重要な後発事象に関する注記

自己の株式の取得

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

- (1) 自己の株式の取得を行う理由  
株主還元のため
- (2) 取得対象株式の種類  
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数  
1,000,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.25%）
- (4) 株式の取得価額の総額  
10,000百万円（上限）
- (5) 取得期間  
平成25年5月8日から平成25年5月31日まで

## 11 その他の注記

東日本大震災による影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を貸借対照表の負債の部に災害損失引当金として計上しております。

ただし、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。なお、当該線区の当事業年度末における有形固定資産（車両、工具器具備品等を除く）の取得価額から減価償却累計額を差し引いた帳簿価額は3,925百万円であります。

また、当社が保有または賃借している線路設備、停車場設備（駅舎を除く）、電路設備、諸構築物には、平成23年3月11日時点において、地震危険担保特約付土木構造物保険（受取保険金限度額71,000百万円（免責金額10,000百万円））を付保しております。当事業年度において、一部の設備に関して保険会社による損害の額の算定が完了したことから、24,260百万円を「災害に伴う受取保険金」として特別利益に計上しております。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

東日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 徳 田 省 三 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 輝 彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和 彦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東日本旅客鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、業務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月16日

東日本旅客鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役 星 野 茂 夫 ㊟

常勤監査役 東 川 一 ㊟

監 査 役 山 口 俊 明 ㊟

監 査 役 仁 田 陸 郎 ㊟

監 査 役 石 田 義 雄 ㊟

(注) 監査役星野茂夫、監査役東川一、監査役山口俊明及び監査役仁田陸郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会 基準日	毎年3月31日
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

### お問合せ先

(株主名簿管理人  
および特別口座の  
口座管理機関共通)

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

自動音声応答サービス 0120-244-479 (フリーダイヤル)  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指  
定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、上記のお電話な  
らびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

公 告 方 法 電子公告により行います(当社ホームページに掲載)。

#### ◆届け出諸事項の変更についてのご案内

住所変更等の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただく  
こととなりますので、口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。

なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ  
信託銀行で承りますので、お問い合わせください。

#### ◆未受領の配当金についてのご案内

未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたし  
ます。

#### ◆復興特別所得税についてのご案内

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平  
成23年法律第117号)の施行に伴い、上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から  
平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになりました。

## 東日本旅客鉄道株式会社

〒151-8578 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号  
ホームページ <http://www.jreast.co.jp/>